

《 普及活動の成果 》

《 令和7年度千葉県普及活動成果発表大会 発表課題 》

集落営農組織を核とした香取市堀之内地区の活性化

— 基盤整備事業を活用した担い手の育成 —

香取農業事務所改良普及課

活動事例の要旨

水田の基盤整備を進める香取市堀之内地区で、高収益作物としてタマネギの導入及び栽培技術向上を支援した。先進地視察や定植機の実演会を通じて機械化の必要性について動機づけを行い、販売ルートの確立に向けて関係機関と協議と調整を行い、堀之内野菜組合の設立を支援した。

また、地区の集落営農組織である（農）みずほのライスセンター建設に向け、他経営体のライスセンターの視察と情報交換会を開催するとともに、企画振興課、香取市役所農政課と連携して補助事業活用の協議を重ね、施設導入計画の作成を支援した。令和6年3月に国庫事業を活用して、ライスセンターの建屋と機械設備が整備され、水稻面積の集積が進んだ。

1 活動のねらい・目標

香取市堀之内地区では、平成31年度に基盤整備事業が採択され、令和3年度に面工事を開始し、令和5年度に集落内の水田72.2haにおいて、基盤整備の面工事が完了した。当地区の担い手は、比較的小規模な生産者9名が令和4年1月に設立した集落営農組織（（農）みずほ）と個人担い手9戸である。これらの担い手は、基盤整備完了後に収益力を高めるため、野菜生産に取り組むことになり、その定着を目指した。

また、（農）みずほは、各構成員所有の農機と乾燥機を営農に使用しており耕作面積の拡大に対応するため、ライスセンター設立に対して支援を行った。

2 活動の内容

（1）高収益作物の生産

ア 高収益作物の選定と栽培指導

高収益作物の生産については、工区役員を集めた検討会を3回開催し、（農）みずほを含めた堀之内工区の受益生産者全体で、高収益作物としてタマネギの栽培を開始した。工区全体で担うために出荷団体の設立を働きかけた。

栽培暦や防除暦の作成と巡回による栽培指導を行い、収穫物の市場出荷を行えるようJAかとり及び全農ちばと出荷規格や出荷時期について打ち合わせを行った。

イ 機械化の必要性の認識

生産者にタマネギ栽培の機械化の必要性



写真1 タマネギ半自動移植機実演会

を認識してもらうことを目的に、産地視察研修会、半自動移植機の実演会を実施した。

ウ タマネギの栽培目標面積と収支計画の提示

地域整備課と連携を取り、工区役員会で今後の段階的な設備投資に向けて、年度ごとのタマネギ栽培目標面積と収支計画を提示し、高収益作物としてタマネギの生産が必要な面積の見直しの支援を行った。

	令和6/7年度	令和7/8年度	令和7/8年度	令和8/9年度	令和9/10年度	令和10/11年度	令和11/12年度	令和17年度
面積	10a	20a	23.1a	40a	60a	80a	100a	430a
機械	リース対応	玉ねぎ移植機			設立でマルチ			玉ねぎ根切り機
売上※	245,000円	1,000,000円	1,159,270円	2,000,000円	2,500,000円	3,000,000円	3,500,000円	
経費※		1,159,270円	1,159,270円	1,104,908円	1,572,142円	1,968,856円	2,365,570円	
利益		△159,270円	0円	895,092円	927,858円	1,031,144円	1,134,430円	

※4売値(約33,000円/10a)想定

図1 堀之内工区 タマネギ作付計画

(2) 営農組織の面積拡大に向けて

ア 生産者への働きかけ

(農) みずほのライスセンター建設に向け、他経営体のライスセンターの視察と情報交換会を開催した。

ライスセンター建設後は、水稻の生育調査を行い、水田の作業協業化に向けて働きかけた。

イ 関係機関との連携

企画振興課、香取市役所農政課と連携して補助事業活用の協議を重ね、施設導入計画の作成を支援した。



写真2 地域のライスセンター視察

3 活動の成果

(1) 高収益作物の取組

ア 「堀之内野菜組合」の設立と市場出荷の開始

タマネギ栽培面積は、令和5年は1aであったが、令和6年は12aとなった。

堀之内工区の担い手全体でタマネギの生産及び出荷を行うため、「堀之内野菜組合」が設立され、共同で作業する体制が整えられた。

「堀之内野菜組合」の構成員は全戸水稻農家で野菜生産は未経験であったが、基本的な栽培管理の実践に努めた。また、関係機関と連携して販売への道筋を作ることにより、市場に610kg出荷することが出来た。



写真3 タマネギ出荷査定会

イ タマネギ栽培目標面積と収支計画の作成

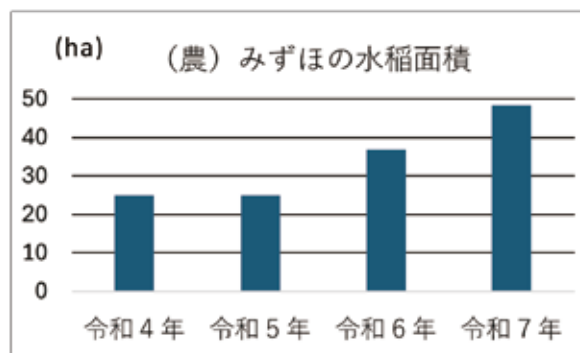
タマネギ栽培目標面積と収支計画の作成により、時期ごとの作業と労力について組合員間で共有でき、令和7年度に定植機を導入した。

ウ 促進計画の見直し

昨今の資材費高騰と、生産品目の変更（ネギ・裏作ブロッコリー→タマネギ）もあり、基盤整備事業における効果について見直しを行った結果、高収益作物（タマネギ）の生産に必要な面積は、4.3ha（水田裏作 3.3ha、転換畑 1.0ha）となり、令和7年度中に促進計画を変更予定である。

（2）水稲の集積と直は技術の検討

（農）みずほでは令和6年3月に国庫事業を活用して、40ha規模のライスセンターの建屋と機械設備が整備された。作業の協業化体制を整えたことで、周辺農家からの耕作依頼が増え、水稲面積が令和4年の25haに対して、令和7年は48.5haとなり、



集積が進んだ。経営面積の急増により育苗能力の不足が深刻となっていることから、直は技術導入の相談を受けた。そこで、JAかとり及び（株）シンジェンタジャパンと連携して、令和7年6月にリゾケアXLを活用した湛水直は栽培の紹介と本栽培法に取り組むほ場視察を行う研修会を開催し、湛水直はでもある程度の生育が確保できることが理解された。その結果、次年度40aのほ場で試作を行うこととなった。

4 将来の方向と課題

（1）タマネギの栽培技術の向上

タマネギの病害・雑草防除、栽植密度の増加、良質な定植苗の確保により、栽培技術の向上を図る。

（2）タマネギの機械化体系の整備

タマネギ4.3haを作付するためには、機械化体系の導入が必要である。令和7年度は、実演会で使用したタマネギ定植機を導入しており、今後の機械導入も含めて収支試算等を実施し、機械化体系整備の支援を行う予定である。

（3）組合内の役割分担体制の確立

タマネギ生産については、堀之内工区の工区長を中心に行われているが、工区長の負担が大きい。今後の面積拡大を見据え、堀之内野菜出荷組合内での役割分担について整理していく必要がある。

（4）水稲の新技术および低コスト技術の支援

（農）みずほでは、育苗能力不足への対応としてリゾケアXLを活用した湛水直はに取り組むため、技術支援を行う。

一方で、直は栽培は移植栽培に比べて苗立ちが不安定のため、収量の変動が大きい。そこで、出来るだけ移植栽培で対応するため、単位面積あたりに使用する苗箱数を削減できる高密度は種苗技術の導入について検討を行う。

5 担当者 北部グループ

高品質安定出荷に向けたさつまいも産地の強化

— 関係機関が一体となった課題解決への取組 —

1 活動のねらい

香取地域のさつまいも生産では、夏期の高温・乾燥の影響により形状不良など正品率の低下や、空洞症の発生が問題である。JAかとり、JA全農ちば、農林総合研究センターと連携した系統選抜では、産地の選抜体制の強化に向け、若手生産者と篤農家との技術交流を行い、技術の継承を目指した。空洞症対策では、種苗メーカーや卸売市場やJA等と連携し、新たな販売戦略に向けた試験の実施や意見交換を行い、産地強化を目指した。

2 課題の背景

香取地域では、香取市、多古町を中心にさつまいも産地が形成されているが、生産者の高齢化や後継者不足により栽培面積は減少している。また、近年、夏期の高温・乾燥の影響により、「ベニアズマ」や「べにはるか」では形状不良などの正品率の低下や、「シルクスイート」では生理障害である空洞症の発生が問題となっており、産地の信頼確保のため、早急な対策技術の確立が求められている。また、対策技術確立と並行し、新品種の導入や新たな販売戦略の構築により、産地の更なるブランド力向上が急務である。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 産地における系統選抜体制の見直し

香取地域では、古くから、栽培技術の高い篤農家からなる「さつまいも研究会」と関係機関が連携し、さつまいも品種の系統選抜を行ってきた。しかし、高齢化によりさつまいも研究会の生産者が3名に減少し、技術の衰退や系統選抜体制の弱体化が問題となった。そこで、今年度は系統選抜のためのウイルスフリー基核株検討会において、系統選抜に興味のある若手生産者4名に声掛けし、系統選抜の手法や基核株の選定方法などを学ぶための情報交換会を開催した。

イ 空洞症対策の強化（現地試験と生産者栽培指導）

高温・乾燥害である空洞症対策として、地温や土壌水分が異なるマルチ資材において空洞症発生率を調査した。また、空洞症の発生を最小限に抑えるため、栽培工程ごとに対策資料を関係機関とともに作成し、生産者への注意喚起と生産技術向上を図った。さらに、空洞症発生時に、産地での選別により空洞症イモの出荷を防ぐため、内部品質センサーによる空洞症選別精度を調査し、産地への導入に向け検討を行った。

ウ 空洞症対策のための新たな販売戦略の検討

空洞症対策の技術確立と並行し、新たな品種の選定や販売戦略の再構築に向けて、三好アグリテック（株）と東京青果（株）他、関係機関と連携し、実需者の意見も取り入れた新品種の現地試験を行った。JAかとりを中心に関係機関が連携して収量・品質調査を行った。さらに、既存品種「べにはるか」の新たな取組として、産地で早期に収穫し、実需者の外部倉庫で30日貯蔵を行う早期出荷を行った。

(2) 普及活動の成果

ア 地域を超えた若手生産者と篤農家の技術交流

新たな取組として、系統選抜に若手生産者が加わり、篤農家との技術交流を図ることができた。また、若手生産者同士も地域を超えて情報交換を行うことができた。参加した若手生産者からは、「系統選抜は販路によって選抜の目的も変わり難いが、遺伝的な違いが目に見えないなか、技術で選抜していると知り勉強になった」との意見があり、若手生産者の技術向上にもつながった。



写真1 基核株検討会の様子

イ 関係機関が一体となった課題解決

(ア) 空洞症低減のための生産者注意喚起の強化

空洞症発生要因の特定や、対策技術の検討、生産者への聞き取り等、JAかとり等と連携会議を重ね、こまめに情報共有することで、関係機関が一体となり取組を強化することができた。特に、生産者への空洞症対策に関する情報発信では、ほ場の選定の注意点からチョウ目害虫の早期防除、空洞症選別のポイント等、栽培工程ごと計7回の情報発信を行い、産地全体で空洞症発生低減に向けて取り組んだ。空洞症の選別のポイント等も配布することでクレームの発生を抑え、生産者の対策意識も高まった。

(イ) 実需者とともに考えたJAかとりブランド強化

空洞症対策に向けた新たな販売戦略の検討として、東京青果(株)と種苗メーカー三好アグリテック(株)と連携し、現地試験の結果や今後の戦略を検討するための連携会議を開催した。現地試験で把握した問題点を共有でき、市場側から、新品種の販売戦略や消費者ニーズを交えた意見を伺えた。新たな販売戦略について共通認識を持って、課題解決へ活発な意見交換を行うことができ、関係機関が一体となった産地強化の取組となった。



写真2 市場を交えた連携会議

4 今後の取組及び他への波及性

地域での系統選抜体制は、若手生産者から今後も勉強したいとの意見があったため、選抜体制の強化と篤農家の技術継承を進める。空洞症対策は、関係機関一体となって取組が強化されてきた。引き続き、栽培管理での空洞症対策技術の確立を目指すとともに、生産者への技術指導もさらに強化し、産地の信頼確保に努める。市場等を交えた意見交換をさらに強化し、栽培面・販売面の双方が連携し、課題解決を強化していく。

5 担当者

○鈴木彩生、飯室要、多田一夫GL(西部グループ)、久保村俊己、市橋美奈(北部グループ)、向川こひめ(東部グループ)

6 協力機関

東京青果(株)、三好アグリテック(株)、JA全農ちば、JAかとり、(公)千葉県園芸協会、生産振興課、担い手支援課、農林総合研究センター、印旛農業事務所

産地を担う大規模さつまいも経営体の育成

— 経営課題の個別調査による産地の問題点把握 —

1 活動のねらい

大規模さつまいも経営体における経営課題を調査してリスト化することで、規模拡大を進める上で障害となりやすい項目を整理し、より効果的な大規模経営体の育成支援を実施できる体制構築を図った。

2 課題の背景

香取管内の農家は高齢化が進み、離農や規模縮小に伴い手放した農地は、法人をはじめとする規模拡大志向のある大規模さつまいも経営体（栽培面積3ha以上）への集積が進んでいる。管内には、栽培面積10ha超の超大規模さつまいも経営体も多数存在し、産地を担う大規模経営体として強く期待されている。超大規模さつまいも経営体は、それぞれ労働力や営農スタイル、経営方針等が違うことから、経営体ごとに課題も大きく異なると考えられ、それぞれの課題に見合った個別支援が求められている。

また、これまでの巡回指導や令和6年度に実施した産地分析等により、更なる規模拡大志向の大規模さつまいも経営体が9戸存在した。さらに、栽培面積1～3haの独立就農している若手経営体の中にも、規模拡大志向が強い経営体が数戸いることが分かっている。

規模拡大の障壁となりやすい作業や経営ポイントを整理し、今後、これらの経営体が規模拡大を進める際、効果的な支援を実施できるような体制を整備しておく必要がある。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 研修会・意見交換等による経営資質の向上

令和6年度、茨城県銚田地域農業改良普及センターと調整し、銚田市の規模拡大を進める優良2経営体の視察研修を企画運営し、省力化及び規模拡大の取組や、雇用導入及び人材教育等について意見交換し、参加者の経営課題を明確化する機会を提供した。

また、(公社)千葉県園芸協会と連携し、茨城県及び埼玉県の生産者や関係機関、管内外の若手さつまいも生産者の意見交換会を実施し、他産地の栽培事例や経営実態を学ぶ機会を提供した。

イ 経営課題の個別ヒアリング調査

管内の超大規模さつまいも経営体を中心として、個別ヒアリング調査により、それぞれの経営課題を調査した。ヒアリング内容を整理し、経営主本人と現状の課題や今後の支援内容をすり合わせて見える化した。

(2) 普及活動の成果

ア 大規模経営体における経営課題の見える化

規模拡大優良事例の視察参加者にアンケート調査を実施したところ、「正品率の向上」、「農地の集約化」、「作業スペースと作業人数の確保」等が主な経営課題として挙げられた。また、視察先がさつまいも及びにんじんの2品目のみを栽培する経営形態

でありながら、どちらの品目においても連作障害が出ていないことを受けて、5品目以上栽培している大規模経営体からは、「栽培品目の絞り込みによる省力化」が課題として挙げられるなど、他産地の優良経営体から、経営改善のヒントを得た経営体が多数見られた。

主に巡回により個別ヒアリング調査を実施し、経営主本人とすり合わせた上で、15経営体分の経営課題や今後の支援内容等を一覧表に整理した。一覧表に整理して見える化したことにより、グループを跨いだ普及職員間の意識統一を円滑化し、産地全体の維持・発展に向けた普及指導の方向性を見出した。

次年度以降、本成果や千葉県農林総合研究センターが開発した「さつまいも規模拡大方策導入試算ツール」等を用い、経営体ごとの経営改善計画の作成を支援する。



写真1 経営面積約10ha(さつまいも5ha、にんじん4.5ha、その他)の優良経営体への視察



写真2 経営面積約17ha(さつまいも専作)の優良経営体への視察

イ 新たな産地課題の発見

規模拡大を進めるに伴い、作業分散の観点から、早期肥大する品種の一つである「シルクスイート」の栽培前進化を進める経営体が多いことが分かった。また、空洞症対策として「シルクスイート」の早期定植を関係機関と連携して普及推進してきたことから、大規模経営体以外でも2月下旬～3月上旬の早期に種芋をふせ込む経営体が増加していることが分かった。しかし、令和7年度は、3月上旬の低温の影響と思われる大幅な萌芽遅延が散見され、規模拡大を推進する際の障壁となる新たな技術課題を見出した。

4 今後の取組及び他への波及性

これまで、大規模経営体の個別経営課題をリスト化して整理しておらず、要請対応を中心とした支援が多かった。今後、計画的な大規模経営体の育成支援を実施する。

5 担当者

○久保村俊己、市橋美奈、藤田拓子 GL (北部グループ)、鈴木彩生、奥畑徹之、飯室要、多田一夫 GL (西部グループ)、向川こひめ、石垣賢治 GL (東部グループ)

6 協力機関

(公社)千葉県園芸協会

自給飼料生産を担う若手人材の育成

— 組合の中核的担い手を目指して —

1 活動のねらい

香取市の自給飼料生産組合で主力となる若手の「栽培知識・技術の習得と向上」及び「組合内の連携の強化」を支援し、自給飼料生産組合の次期担い手となるよう指導を行う。

2 課題の背景

香取市は、千葉県の中でも酪農が盛んな地域である。香取市の酪農経営体8戸で構成された自給飼料生産組合では、国際飼料価格高騰の影響を受けて、農業機械を共同利用しながら生産拡大に注力している（令和3年：85ha、令和7年：115ha）。今後も組合内での生産面積の増加が見込まれており、知識・技術が不足している若手では作業を担うことが難しい。また、組合員の高齢化が進んでいることから、若手組合員の「栽培知識・技術の習得と向上」と「連携の強化」が喫緊の課題である。

そこで、組合内の35～45歳の若手3名（以下対象者A、B、C）が、自給飼料生産組合の次期担い手として位置付け、支援を行った。

3 普及活動の経過・成果

（1）普及活動の経過

ア 栽培知識・技術の習得と向上に向けての個別支援

（ア）栽培知識・技術の習得及び改善に向けた調査

栽培管理の違いが作業効率や収量に及ぼす影響を明らかにするため、千葉県畜産総合研究センターと連携し、対象者A、B、Cの飼料用トウモロコシの播種、生育、収穫時の調査を行った。播種作業の調査では、適切に播種ができているか確認するため、播種密度と播種速度の計測を行った。収穫時調査では、収量及びほ場の雑草割合を計測した。

（イ）栽培記帳及び作業管理の指導

ほ場管理に懸念点を持つ対象者Cに対し、ほ場管理ソフトの導入を推進し、活用を促した。その結果、対象者から活用したいとの意向があったため、①記帳状況の確認及び記帳項目に対する助言、②自給飼料生産を効率化するために作業工程表の作成支援を行い、記帳に対する意欲増進を図った。

イ 情報交換会の実施及び専門的知識の習得

畜産総合研究センター研究員を講師に、研修及び情報交換会を播種後の7月と収穫後の12月に実施した。情報交換会では、調査した結果を共有し、次作に向けた対象者の改善策を検討し合った。また、記帳指導を行った対象者Cの事例を他の対象者2名に紹介し、記帳の必要性を啓発した。

（2）普及活動の成果

ア 対象者ごとの課題整理と改善策の明確化

情報交換会にて調査結果を共有・検討した結果、表1のとおりに対象者の課題と改善策を明確化することができた。

表1 対象者A、B、Cの課題と改善策

	課題	改善策
対象者A	・増収に向けた播種密度の均一化	・播種前のほ場を均平にする事
対象者B	・雑草の混入防止による増収・品質向上	・除草剤の効果的な使用により雑草の繁茂を抑制する事
対象者C	・殺虫剤の適期使用 ・収穫作業の適期実施	・殺虫剤の基礎知識を学ぶ事 ・適期に収穫ができるように品種の特性を学ぶ事

イ 対象者の技術改善意欲の向上

情報交換会では、対象者同士で雑草の防除方法や播種時期による収量の違い等、積極的な意見交換及び検討が行われ、自給飼料栽培への意欲的な行動を促すことができた。

対象者Cにおいては、ほ場管理ソフトの活用により、ほ場ごとの施肥管理を効率化することができた。また対象者からは「今後の面積拡大に向けて更なる作業効率の改善を行っていきたい」との意見が出される等、記帳に対する意欲を高めることができた。また、このほ場管理ソフトの活用事例を他2名の対象者に情報を提供したところ、記帳の利便性や効率化に対し興味や関心を促すことができた。

その他にも、自給飼料生産を担い始めた若手組合員を2回目の情報交換会に自発的に誘うといった行動も見られる等、若手組合員同士の連携が広がり始めた。



写真1 播種作業調査の様子



写真2 情報交換会の様子

4 今後の取組及び他への波及性

明確となった改善策を次年度の自給飼料生産で実行するため、引き続き対象者 A、B、C に対し個別巡回及び調査等を通じて支援を行い、栽培知識・技術の習得と向上を図っていく。また、組合員同士の連携を強化するために、情報交換会等を随時開催し、組合を円滑に運営していくための体制づくりを促していく。

5 担当者

○清田涼雅、石垣賢治 GL（東部グループ）、綿貫俊貴（西部グループ）、川原菜華（北部グループ）

6 協力機関

千葉県畜産総合研究センター